

新規就農者への支援の充実を求める意見書

我が国の農業は、深刻な後継者不足が懸念されており、新規就農者を増やすための政策の充実が求められる。

国は、新規就農者を増やす政策として、農業次世代人材投資事業を推進しており、新規就農を志す者にとって、農業に習熟し経営が安定する間の大きな支えとなっている。

しかし、令和元年度の国の予算において、当該事業の予算が削減された結果、給付対象となっていた新規就農者への給付がこれまでと同様にできなくなるなど、事業に取り組む地方自治体や就農者間において混乱が生じており、今後の新規就農者の育成にも大きく影響するものと考えられる。

よって、国においては、就農を希望する新規就農者が十分な支援を受けられるようにするため、適切な対策を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年10月3日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣
宛て

福島県議会議長 吉田栄光